

# のり面と 環境

2018, No.49



## 目 次

### 総会概要

平成30年度役員名簿

### 会長表彰

平成29年度事業報告書の概要

平成29年度収支決算報告

平成30年度事業計画書

平成30年度収支予算書

### 【報告】

・のり面ノズルマン技能講習会及び技能認定試験の実施結果報告

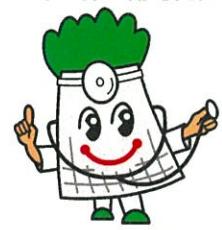
### 【パブリシティー】

・本部・地方支部の活動に関する新聞記事など

### 【資格活用に関する要望】

会員名簿

地球の擦り傷専門医



一般社団法人 全国特定法面保護協会

Dr. のりめん

総会概要	1
平成30年度役員名簿	6
会長表彰	7
平成29年度事業報告書の概要	9
平成29年度収支決算報告	11
平成30年度事業計画書	14
平成30年度収支予算書	16
【報 告】	
・のり面ノズルマン技能講習会及び技能認定試験の実施結果報告	18
【パブリシティー】	
・本部・地方支部の活動に関する新聞記事など	21
【資格活用に関する要望】	23
会員名簿	25
広告掲載	
・総合建機株式会社	
・小岩金網株式会社	

## 「総会概要」

平成30年度の第37回定時総会は、5月28日（月）東京都千代田区にある霞ヶ関ビル35階の東海大学校友会館（東海クラブ）において、会員総数193社のうち出席された正会員が18社、委任状を提出された正会員が159社の合計177社の出席のもと開催されました。



総会では、平成29年度の事業報告書の説明に続き平成29年度収支決算報告書が説明され、また、これらに係る監事監査結果の報告を受けた後審議が行われ、それぞれ原案のとおり承認がされました。

続いて、役員の選任についての審議に入り、現在の役員の任期が本総会の終結時を以て満了し退任となることから、新たな役員を選任する必要がある旨の報告がされた後、新たな役員候補者の方々の推薦が行われ、新任となる役員の方が5名、再任となる役員の方が10名となることが説明された。その後審議が行われ、推薦された役員候補者全員の選任が承認されました。

なお、今回任期満了に伴いご退任された役員の方とその後任として新たに選任された役員の方は次のとおりとなります。

### 退任された役員

浅野 敬文理事  
荒木 進理事  
川瀬 勝久理事  
木村 温監事

### 新任された役員

熊谷栄治郎理事  
宝輪 洋一理事  
瀬高 末広理事  
設樂 雅之監事  
谷川 英毅理事

改選後の新たな役員名簿につきましては、別途掲載しておりますので、ご参照ください。

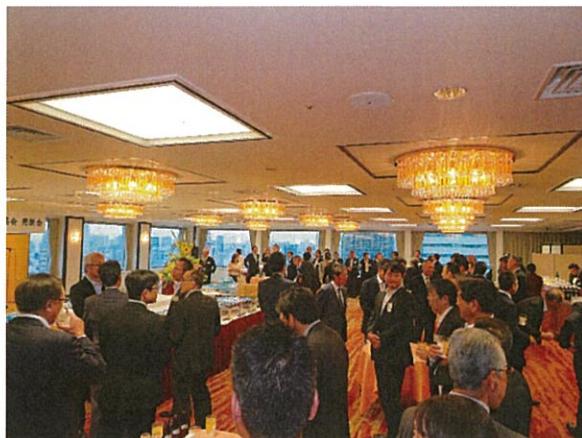
最後に、平成30年度事業計画書及び平成30年度収支予算書についての報告が行われ、審議の結果それらは了承され、総会は無事に終了いたしました。

総会終了後、当会場において会長表彰が実施され、長年に亘り本部の役員として協会の運営等にご尽力を頂いた荒木進副会長、川瀬勝久理事及び木村温監事に対し、出雲会長から感謝状の贈呈が執り行われました。

また、新たな理事による会長、副会長及び専務理事の選定のための臨時理事会が開催され、会長に出雲淳一理事（関東学院大学理工学部教授）、副会長に柴田和正理事（日本植生株代表取締

役会長) 及び宝輪洋一理事(ライト工業株)常務取締役安全品質環境本部長)、専務理事に浜田耕作理事(一般社団法人全国特定法面保護協会)がそれぞれ選任されたことが報告されました。

その後開催された懇談会では、大変多くの会員の皆様方や来賓の皆様方のご参集を頂き、冒頭、出雲会長からの挨拶に続いて、来賓としてお見え頂いた足立敏之参議院議員からのご挨拶を頂戴し、続いて五道国土交通省大臣官房技術審議官からのご挨拶を頂戴したのち懇談に入り、和気藹々のうちに終了いたしました。



### 【出雲淳一会長の挨拶要旨】

ただいま御紹介にあずかりました出雲でございます。

本日は皆様、御多忙にもかかわらず多数御来席いただきまして、誠にありがとうございます。また、本日は、参議院議員の足立先生もご出席頂き心から感謝申し上げます。

先ほど、第37回定時総会も無事終了することができました。その席で私がまた会長に再任されたところではございますが、まだ不慣れなところもございますが、引き続きよろしくお願ひいたします。

毎年この会で挨拶する際、話題として取り上げるのが災害のことでございます。直近では、先週長野県栄村で震度5以上の地震が発生しました。また、先月4月には大分県中津市では、多分深層崩壊と考えられる土砂災害もありました。去年は九州の朝倉地方では集中豪雨のための土砂災害もあり、これらはまだ記憶に新しいのではないかと思います。また、九州各地では火山活動も絶えません。狭い国土にあって、日々いろいろな災害に直面しながら住んでいかなければならぬというのが私たちの宿命ではないかと感じさせられます。

日頃より、我が国の国土の安全・安心を担っている皆様方に感謝しますと共に、協会といたましても、皆様と共に協会の使命でございます国土の保全に努めて参りたいと考えております。



私は大学におりますけれども、最近、4月、5月になって多くの企業から求人に来られます  
が、企業にとって求人が非常に切実なる問題となっていると感じております。何とか1人でもいい  
いから欲しいという企業がたくさん有ります。仕事は有るけれども、人手が足りなくて仕事がで  
きないのが現状のようです。

企業が持続可能であるためには、若い人材を確保していく事が必要です。新しい人材を受け入れ  
ていかないと、その企業はなかなか伸びていかないし、どこかでやめざるを得なくなってくる  
と思います。会員の皆様方の企業も、やはり若い人材を受け入れて育てていくということがな  
ければ、私たちが携わっております法面事業、国土を保全するという事業も持続可能ではなくなる  
と考えます。そういう面では非常に危機感を感じております。

協会といたしましても、この業界の若い人材を確保する、あるいは育てていくためのプログラ  
ムに取り組まなければならぬと考えております。

また、これまで築造された法面のストックはかなり膨大なものになっており、これから、管理  
維持していく時代となっております。昨年から協会でもアセットマネジメントという事業を始め  
ております。この事業は、まだまだこれからなのですけれども、大切な事業と思って、育ててい  
きたいと考えております。

協会といたしましては、なお一層、持続可能な国土の保全に努めて参りたいと考えております。  
いろいろと課題が有るとは思いますが、これを皆様と一緒に推進していけたらと思いますので、  
今後とも皆様の御理解と御支援・ご協力をお願い致しまして、簡単でございますけれども、私の  
挨拶にかえさせていただきます。

### 【足立敏之参議院議員の挨拶要旨】

全国特定法面保護協会定時総会がつつがなく終わり、こうして盛大に懇談会が開催されました  
ことを心からお慶び申し上げたいと思います。

今、会長がお話されたとおり、毎年全国各地で大きな土砂災害が発生しております。この様な  
とき、会員の皆様方には迅速な対応を取って頂き感謝する次第で有ります。

先ほど会長から人材育成の話がございました。この分野に限らず、防災・災害対応の分野で本  
当に大きな課題になっておりますし、建設産業全体でもこれは重要な課題になっております。こ  
の産業が、若い人たちに志を持って入ってきていただけるためには、新しい3Kというのがありま  
して、休暇と給料と希望という3つなのですけれども、こういったものを皆様の分野でも感じてい  
ただけるように、立派な給料を出して、休暇を週休2日とれるようにして、希望の持てるプロジェ  
クトをみんなで確保していく、そういったことが大事だと思っております。ぜひとも皆様方の各社  
でも頑張っていただければと思います。

災害の絡みでは、「激甚化する水害」という名  
前の本を3月27日に出版させていただきました。



地球温暖化に伴う気候変動によって水害や土砂災害が頻発化・激甚化している現状を踏まえ、実際に出てくる、あるいはすでに出ている影響に必要な対策を講じる「適応策」に今すぐ取り組む必要があると訴えています。

そこには、皆様が悩んでいらっしゃることの、これから課題を解くヒントも入っていると思います。

今後とも皆様方が、災害対応で余り活躍する局面がふえるのも困りますけれども、総力を挙げて、日本がより安全で安心な社会を迎えられるように、ともに頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

#### 【五道仁実大臣官房技術審議官の挨拶要旨】

ただいま御紹介いただきました、国土交通省で技術審議官をしております五道でございます。

まずもって、本日は全国特定法面保護協会の総会が盛大に行われましたことをお慶び申し上げます。

貴協会、出雲会長を初め、きょう御来席の皆様におかれましては、日ごろより国土交通行政、とりわけ、先ほどありました災害対応、法面の関係におきまして、多大なる御支援、御理解、御協力をいただいておりますことを重ねて御礼申し上げます。

国土交通省の本年度の予算でございますけれども、佐藤先生、足立先生のおかげをもちまして、平成25年から減らない予算ということで、近年は安定的・持続的ということで、微増ということでございます。また、昨年度は1兆を超える補正ということでございました。私ども、日本の安全・安心を守り、活力ある国土をつくっていくために、しっかりとそれを執行してまいりたいと思いますので、皆様方の御協力をよろしくお願ひしたいと思います。

現在、政府といたしましては、生産性革命、働き方改革、人づくり革命ということで政府全体として進めているわけですけれども、国土交通省におきましても、その中の建設の現場におきましてはi-Constructionということで、生産性を高め、働き方改革を進めていくこうという取り組みを進めているところでございます。その中では、技術に裏づけられた新しい技術がしっかり現場の中に根づいていくことが重要だと思っております。私ども、皆様方の日ごろの御研究、御調査の中での新しい技術をしっかり現場に取り入れていきたいと思っておりますし、今までの技術についてもしっかりと活用しながら進めてまいりたいと思っております。先ほど会長からも、人づくり、担い手の確保が課題だということでございます。貴協会におかれましては、講習・研修等、人づくり・人材育成に対しまして多大なる御貢献をされていることについて、心から敬意を表するところでございます。私ども、これからその人づくり革命、また生産性革命を進めるにおきましては、さまざまな課題があろうかと思いますけれども、皆様方からの率直な御意見をいただきながら、変えるところは変えるということで進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。



貴協会のますますの発展、また、きょう御参会の皆様方の御隆盛を祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

本日はまことにおめでとうございます。

### 【荒木進前副会長の挨拶要旨】

ただいま御紹介いただきました荒木でございます。

ご紹介にも有りましたとおり、10年間に亘り3代の会長のもとで副会長を務めさせていただきましたが、今日で退任することとなりました。

先ほどから、いろいろ話がありましたように日本の国土は、気象状況等による土砂災害がここ10年で毎年1,000件ほど発生し、また、土砂災害の危険箇所が67万箇所あるという状況の中で、人々は生活していくなければなりません。広大な国土であれば、土砂災害や土砂の崩壊が起こる可能性の有るところに住む必要はないので、それは単なる自然の営みということになりますが、それが、人々が生活している場所に關係するところで起これば災害ということになるわけです。この様な場所で災害が起こったときの影響が非常に大きい。最近も、地震も含めれば、九州の熊本や大分の土砂災害、それから北海道、あちらこちらで毎年大きな災害が起こっています。

我々協会員は、その中でいかに人々が安全で安心して暮らしていくようにするための技術をこれからも作り上げ、また改良することで、人々の生活を守っていくべき立場にあり、また、そのための業界であるとも考えております。これらのこと、ここにお集まりの皆様方が一致協力してやっていかれることを祈念しております。



### 【柴田和正副会長の挨拶要旨】

皆様、本日は総会から引き続き懇談会と御出席を賜りありがとうございました。

総会では参加されている方が結構多くおられたので、やはり景気が良くなってきたんだなと。そして懇談会でもまた大変多くの方々がお見えになって頂き、再確認したところでございます。本当に多くの方に参加いただきまして、ありがとうございます。

会長からお話をありましたように、国民の生命・財産を自然災害から守るということが我々法面協会の仕事です。私は、この仕事にはプライドを持つべきだと思っております。ぜひ皆さん方におかれましても、プライドを持ってこの協会をますます盛り上げていくことを祈念させていただいて、簡単ですがご挨拶とさせて頂きます。



# 平成30年度 役員名簿

## 【役員選任】

本総会において任期満了に伴う役員の選任が行われ、次の方々が選任されました。

また、会長には出雲淳一理事、副会長には柴田和正理事理事及び宝輪洋一理事が就任することとなりました。

平成30年5月28日

役職名	氏名	勤務先・役職	再任 新任
理事	会長	出雲淳一 関東学院大学 理工学部 理工学科教授	再任
	副会長	柴田和正 日本植生(株) 代表取締役会長	再任
	副会長	宝輪洋一 ライト工業(株) 常務取締役 安全品質環境本部長	新任
	理事	秋葉正一 日本大学 生産工学部 土木工学科教授	再任
	理事	大崎章 総合建機(株) 代表取締役社長	再任
	理事	加藤幸久 (株)飛鳥 監査役	再任
	理事	熊谷栄治郎 イビデングリーンテック(株) 取締役 法面事業本部長	新任
	理事	瀬高末広 東興ジオテック(株) 代表取締役社長	新任
	理事	谷川英毅 日本基礎技術(株) 取締役執行役員 技術本部長	新任
	理事	中牟田憲吾 日特建設(株) 常務執行役員 事業本部長	再任
	理事	西村専次 小岩金網(株) 会長	再任
	理事	野澤英之助 (株)興和 取締役副社長	再任
監事	専務理事	浜田耕作 (一社)全国特定法面保護協会	再任
	監事	加藤勝弘 (株)アイビック 代表取締役	再任
	監事	設樂雅之 (株)高特 代表取締役社長	新任

## 「会長表彰」

会長表彰者として次の方々が総会終了後に表彰されましたので、ご紹介します。

番号	氏名	推薦者	協会歴	所属
1	荒木 進	本部	平成20年5月 本部役員 副会長就任 平成30年5月退任 在職期間 10年	ライト工業株式会社 顧問
2	川瀬 勝久	本部	平成21年5月 本部役員 理事就任 平成30年5月退任 在職期間 9年	東興ジオテック株式会社 代表取締役会長
3	木村 溫	本部	平成19年5月 本部役員 監事就任 平成30年5月退任 在職期間 11年	技研興業株式会社 顧問

### 【荒木 進氏のご紹介】

荒木氏は平成20年5月に当協会の理事にご就任頂き、また副会長としてこれ迄10年間に亘り協会の業務運営等にご指導・ご協力を賜りました。なかでも平成21年度から開始したノズルマン技能認定試験制度、平成24年4月の一般社団法人への移行、平成27年8月の労働安全衛生規則の改正に伴うロープ高所作業のあり方等に対する対応方針等の決定に貴重なご意見・ご指導を賜りました。

### 【ご挨拶】

今、会長表彰をいただきました、ライト工業の荒木でございます。10年間、おかげさまで無事務めさせていただきました。私がいる間3人の会長、魚本会長、高崎会長、現在の出雲会長の御指導もあり無事務められたと考えております。

これで私は協会を離れる事となります  
が、外からこの協会を見守っていければな  
と考えております。どうもありがとうございました。



### 【川瀬勝久氏のご紹介】

川瀬氏は平成21年5月に当協会の理事にご就任頂き、これ迄9年間に亘り協会の業務運営等にご指導・ご協力を賜りました。なかでも平成24年4月の一般社団法人への移行、平成27年8月の労働安全衛生規則の改正に伴うロープ高所作業のあり方等に対する対応方針等の決定に貴重なご意見・ご指導を賜りました。また、ノズルマン技能認定試験実地試験用の作業映像撮影に際して多大なる協力を頂きました。



### 【ご挨拶】

皆さん、総会ご出席、ご苦労さまでした。私もこの業界に入って、早いもので丸9年たちました。もともと私は造船畠を生きてきましたので、この業界に就いてからは学ぶことばかりで、なかなか協会のお役に立てなかったのかと思います。今回当社グループでは、経営者の若返りということで「社長を交代」することになり、これにあわせて当協会の理事も交代させていただくこととなりました。なお、私は引き続き東興ジオテック（株）の会長としてまだこの業界におりますので、協会の一員として今後もお役に立てればと考えております。

本日はどうもありがとうございました。

### 【木村 溫氏のご紹介】

木村氏は平成19年5月に当協会の監事にご就任頂き、これ迄11年間に亘り、協会の業務運営等にご指導・ご協力を賜りました。なかでも平成21年度から開始したノズルマン技能認定試験制度の立ち上げ、平成24年4月の一般社団法人への移行、平成27年8月の労働安全衛生規則の改正に伴うロープ高所作業のあり方等に対する対応方針等の決定に貴重なご意見・ご指導を賜りました。また、監事として毎年度の事業実施状況や決算状況の監査業務を行って頂きました。

### 【ご挨拶】

当協会の監事をやらせていただいておりました、技研興業の木村でございます。今お聞きしたら11年間ということで、早く時間がたつものだなと思いました。

毎年監査をやらせていただいておりましたが、事務局の方々、また会員の方々の適正な事業の進め方、また、まとめ方ということで、適正に処理されていたということを毎年報告させていただいておりました。

長い間いろいろありがとうございました。



# 平成 29 年度 事業報告書の概要

## 1、会員の増減

平成 29 年度における会員数の動向については、新たな正会員の入会が 8 社、退会が 1 社あり年度当初の正会員数 185 社から年度末での正会員数は 192 社となった。また、賛助会員は退会が 1 社あり 13 社となった。

## 2、会務運営に関する事項

### (1) 総会

平成 29 年度定時総会（第 36 回）は、平成 29 年 5 月 22 日（月）17 時から東京都千代田区にある霞が関ビルの東海大学校友会館において開催した。

総会では、平成 28 年度事業報告書の了承、平成 28 年度収支決算報告書の承認がされました。さらに、永井典久理事の辞任に伴う役員の選任についても審議され、中牟田憲吾氏が後任理事として選任されました。

最後に、平成 29 年度事業計画及び収支予算が報告され、それぞれ原案どおり了承され、総会は無事に終了いたしました。

### (2) 理事会

平成 29 年度の理事会は定例理事会 2 回、臨時理事会 2 回が開催され、平成 28 年度事業報告書と収支決算報告書及び平成 30 年度事業計画書と収支予算書、小林防護工事株式会社の正会員新規入会（入会手続きは平成 30 年 4 月）、北陸ポートサービス株式会社の賛助会員新規入会、本部の業務運営体制の強化及び活動の更なる充実等を図る目的で理事 1 名の増員、のり面ノズルマン技能認定試験の合格者の決定、のり面施工管理技術者資格試験の合格者の決定及び協会功労者として相川淑紀氏、柴崎茂晴氏及び木原邦勝氏を会長表彰すること等がそれぞれ審議され、いずれも承認されました。

### (3) 委員会

企画委員会、資格試験委員会、事業委員会（ノズルマン小委員会を含む。）、技術委員会、広報委員会及び安全委員会はそれぞれ各委員会が所掌する事項について、積極的に検討などを進め、事業の遂行に努めた。

なお、のり面施工管理技術者講習会の受講者は 269 名、資格試験受験者は 547 名（合格者 102 名）、試験合格者に対する更新講習会の受講者は 502 名、のり面ノズルマン技能認定試験受験者は 273 名（合格者 268 名）であった。

また特に、安全委員会では、のり面ロープ高所作業におけるロープを緊結する支持物としてのアンカーバー設置に関する実証試験を労働安全衛生研究所と共同実施、事業委員会では国土交通省に対し優秀施工者国土交通大臣顕彰の候補者推薦団体指定への指定要望をし、推薦団体としての指定を受けた。これにより、平成 30 年度に実施される国土交通大臣顕彰等の候補者の選定を行い、推薦した。

### 3、特定法面保護工法に関する調査研究及び普及促進等

のり面ロープ高所作業におけるロープを緊結する支持物としてのアンカーバー設置に関する実証試験を労働安全衛生研究所と共同実施した。また、のり面構造物に関する講演会を東京都千代田区及び大阪市出それぞれ開催した。その他、のり面施工管理技術者講習会及び資格認定試験の計画立案とその実施、地方支部主催の講習会などへの講師派遣、各団体などから寄せられた技術的な問い合わせへの対応を行うと併にその主な内容について機関誌で紹介するなど技術の普及促進を図った。

### 4、機関誌等の発行とパブリシティー

機関誌「のり面と環境」No.47及びNo.48を発行した。

その他、新聞紙上で必要な啓蒙活動を実施した。

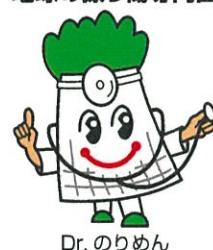
### 5、その他

- ① 国土交通省、都道府県等の発注機関に対し資格の活用などに関する要望活動を実施した。  
特に国土交通省本省には会長及び副会長による要望活動を行った。
- ② 社会保険未加入問題への対応を引き続き実施した。

### 6、関係団体への協力

国土交通地方整備局等が主催する行事への参加、工事現場における災害防止及び安全管理のための安全パトロール等を実施し、地域に密着した活動を実施した。

地球の擦り傷専門医



Dr. のりめん

# 平成 29 年度 収支決算報告

## 1. 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

一般社団法人 全国特定法面保護協会

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	141,372,271	139,633,947	1,738,324	
現金	711,941	635,641	76,300	
預貯金	80,660,330	78,998,306	1,662,024	
定期預金	60,000,000	60,000,000	0	
未収金	586,280	967,060	▲ 380,780	
前払金	1,682,762	2,557,170	▲ 874,408	
出版図書	7,013,852	6,873,064	140,788	
仮払消費税等	0	0	0	
流動資産合計	150,655,165	150,031,241	623,924	
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	8,838,000	7,338,000	1,500,000	
特定資産合計	8,838,000	7,338,000	1,500,000	
(2) その他固定資産				
什器備品	9	9	0	
電話加入権	86,133	86,133	0	
敷金	6,978,000	6,978,000	0	
その他固定資産合計	7,064,142	7,064,142	0	
固定資産合計	15,902,142	14,402,142	1,500,000	
資産合計	166,557,307	164,433,383	2,123,924	
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	0	0	0	
預り金	425,072	209,060	216,012	
前受金	4,668,900	8,053,400	▲ 3,384,500	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税	177,600	1,269,000	▲ 1,091,400	
流動負債合計	5,341,572	9,601,460	▲ 4,259,888	
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	8,838,000	7,338,000	1,500,000	
固定負債合計	8,838,000	7,338,000	1,500,000	
負債合計	14,179,572	16,939,460	▲ 2,759,888	
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産	0	0	0	
2. 一般正味財産 (うち特定資産への充当額)	152,377,735	147,493,923	4,883,812	
正味財産合計	152,377,735	147,493,923	4,883,812	
負債及び正味財産合計	166,557,307	164,433,383	2,123,924	

**2. 正味財産増減計算書**  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
受取入会金	4,500,000	2,000,000	2,500,000	
受取入会金	4,500,000	2,000,000	2,500,000	
受取会費	66,185,000	64,855,000	1,330,000	
正会員会費収入	63,412,000	62,086,000	1,326,000	
賛助会員会費収入	2,773,000	2,769,000	4,000	
事業収益	43,221,968	63,513,470	▲ 20,291,502	
受託事業収入	0	0	0	
刊行物収入	16,864,308	46,630,470	▲ 29,766,162	
講習会収入	14,788,100	10,497,000	4,291,100	
資格試験収入	11,569,560	6,386,000	5,183,560	
雑収益	698,475	742,894	▲ 44,419	
受取利息	5,875	18,504	▲ 12,629	
広告収入	648,000	648,000	0	
その他	44,600	76,390	▲ 31,790	
<b>経常収益計</b>	<b>114,805,443</b>	<b>131,111,364</b>	<b>▲ 16,505,921</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>				
報酬・給料手当	84,139,987	87,284,986	▲ 3,144,999	
社会保険料	17,597,342	17,910,752	▲ 313,410	
臨時雇賃金	2,138,496	2,396,375	▲ 257,879	
会議費	0	0	0	
退職給付費用	2,994,049	2,205,953	788,096	
福利厚生費	1,200,000	1,200,000	0	
講習会費	193,741	481,386	▲ 287,645	
資格試験費	17,269,340	11,022,465	6,246,875	
旅費交通費	9,512,881	17,293,859	▲ 7,780,978	
通信運搬費	1,888,413	1,618,212	270,201	
消耗什器備品費	1,078,826	1,243,538	▲ 164,712	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	490,945	596,237	▲ 105,292	
光熱水料費	160,747	134,496	26,251	
賃借料	353,794	342,712	11,082	
諸謝金	10,530,233	10,364,710	165,523	
受託調査費	680,400	680,400	0	
受託調査費	0	0	0	
調査研究費	7,133,984	9,866,917	▲ 2,732,933	
広報宣伝費	6,552,764	6,162,548	390,216	
租税公課	1,086,600	1,818,300	▲ 731,700	
支払負担金	0	0	0	
図書費	28,914	11,701	17,213	
雑費	3,248,518	1,934,425	1,314,093	
<b>管理費</b>	<b>25,581,644</b>	<b>26,171,195</b>	<b>▲ 589,551</b>	
報酬・給料手当	3,169,334	3,142,687	26,647	
社会保険料	385,150	420,477	▲ 35,327	
臨時雇賃金	0	0	0	
会議費	14,910,702	14,748,563	162,139	
退職給付費用	300,000	300,000	0	
福利厚生費	34,893	84,466	▲ 49,573	
旅費交通費	1,030,273	1,031,569	▲ 1,296	
通信運搬費	846,365	936,052	▲ 89,687	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	331,182	503,429	▲ 172,247	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	702,510	573,822	128,688	
光熱水料費	63,719	60,133	3,586	
賃借料	1,896,527	1,818,630	77,897	
諸謝金	0	0	0	
支払報酬	208,788	208,788	0	
支払負担金	535,500	415,500	120,000	
租税公課	70,872	83,268	▲ 12,396	
図書費	5,207	2,053	3,154	
雑費	1,090,622	1,841,758	▲ 751,136	
<b>経常費用計</b>	<b>109,721,631</b>	<b>113,456,181</b>	<b>▲ 3,734,550</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,883,812	17,655,183	▲ 12,771,371	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,883,812</b>	<b>17,655,183</b>	<b>▲ 12,771,371</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用	0	0	0	
未収会費処理費	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
他会計振替額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>4,883,812</b>	<b>17,655,183</b>	<b>▲ 12,771,371</b>	
一般正味財産期首残高	147,493,923	129,838,740	17,655,183	
一般正味財産期末残高	152,377,735	147,493,923	4,883,812	
<b>Ⅱ 正味財産期末残高</b>	<b>152,377,735</b>	<b>147,493,923</b>	<b>4,883,812</b>	

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度決算							平成28年度 決算合計	増 減		
	実 施 事 業 等 金 計				実施事業等金計	法 人 金 計	決 算 合 計				
	総1 資格試験事業	総2 講習会事業	総3 指導・助言事業	総4 技術向上、普及のための調査研究事業							
I 一般正味財産増減の部											
(1) 経常収益											
受取入会金	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	2,000,000	2,500,000		
受取入金	0	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	2,000,000	2,500,000		
受取会費	0	0	0	0	0	66,185,000	66,185,000	64,855,000	1,330,000		
正会員会費収入	0	0	0	0	0	63,412,000	63,412,000	62,086,000	1,326,000		
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	2,773,000	2,773,000	2,769,000	4,000		
事業収益	11,569,560	14,788,100	0	16,864,308	0	43,221,968	0	43,221,968	63,513,470 ▲ 20,291,502		
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
刊行物収入	0	0	0	16,864,308	0	16,864,308	0	16,864,308	46,630,470 ▲ 29,766,162		
講習会収入	0	14,788,100	0	0	0	14,788,100	0	14,788,100	10,497,000 4,291,100		
資格試験収入	11,569,560	0	0	0	0	11,569,560	0	11,569,560	6,386,000 5,183,560		
雑収益	0	0	0	0	648,000	648,000	50,475	688,475	742,894 ▲ 44,419		
受取利息	0	0	0	0	0	0	5,875	5,875	18,504 ▲ 12,629		
広告収入	0	0	0	0	648,000	648,000	0	648,000	648,000 0		
その他	0	0	0	0	0	0	44,600	44,600	76,390 ▲ 31,790		
経常収益計	11,569,560	14,788,100	0	16,864,308	648,000	43,869,968	70,735,475	114,605,443	131,111,364 ▲ 16,505,921		
(2) 経常費用											
事業費	23,821,514	25,953,534	6,669,981	14,535,920	13,159,038	84,139,987		84,139,987	87,284,986 ▲ 3,144,999		
報酬・給料手当	6,722,002	3,853,002	2,770,602	2,667,068	1,584,668	17,597,342		17,597,342	17,910,752 ▲ 313,410		
社会保険料	818,883	468,232	336,694	324,112	192,575	2,138,496		2,138,496	2,396,375 ▲ 257,879		
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0		0	0 0		
会議費	66,760	256,769	778,090	0	1,882,430	2,994,049		2,994,049	2,205,953 788,096		
退職給付費用	450,000	225,000	225,000	150,000	150,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000 0		
福利厚生費	74,007	42,420	30,503	29,364	17,447	193,741		193,741	481,386 ▲ 287,645		
講習会費	0	17,269,340	0	0	0	17,269,340		17,269,340	11,022,465 6,246,875		
資格試験費	9,512,881	0	0	0	0	9,512,881		9,512,881	17,293,859 ▲ 7,780,978		
旅費交通費	507,568	387,787	188,427	216,391	588,240	1,888,413		1,888,413	1,618,212 270,201		
通信運搬費	362,353	263,397	149,350	143,769	159,957	1,078,826		1,078,826	1,243,538 ▲ 164,712		
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0		0	0 0		
消耗品費	146,468	143,739	60,369	58,113	82,256	490,945		490,945	596,237 ▲ 105,292		
印刷製本費	0	30,972	0	0	129,775	160,747		160,747	134,496 26,251		
光熱水料費	135,146	77,464	55,703	53,621	31,860	353,794		353,794	342,712 11,082		
賃借料	4,022,439	2,305,633	1,657,926	1,595,871	948,264	10,530,233		10,530,233	10,364,710 165,523		
諸謝金	0	0	0	0	0	680,400		680,400	680,400 0		
受託調査費	0	0	0	0	0	0		0	0 0		
調査研究費	0	0	0	7,133,984	0	7,133,984		7,133,984	9,866,917 ▲ 2,732,933		
広報宣伝費	0	0	0	0	6,552,764	6,552,764		6,552,764	6,162,548 390,216		
租税公課	0	0	0	1,086,600	0	1,086,600		1,086,600	1,818,300 ▲ 731,700		
支払負担金	0	0	0	0	0	0		0	0 0		
図書費	11,045	6,331	4,552	4,382	2,604	28,914		28,914	11,701 17,213		
雑費	993,962	623,448	412,765	392,145	826,198	3,248,518		3,248,518	1,934,425 1,314,093		
管理費						25,581,844		25,581,844	28,171,195 ▲ 589,551		
報酬・給料手当						3,169,334		3,169,334	3,142,687 26,647		
社会保険料						385,150		385,150	420,477 ▲ 35,327		
臨時雇賃金						0		0	0 0		
会議費						14,910,702		14,910,702	14,748,563 162,139		
退職給付費用						300,000		300,000	300,000 0		
福利厚生費						34,893		34,893	84,466 ▲ 49,573		
旅費交通費						1,030,273		1,030,273	1,031,569 ▲ 1,296		
通信運搬費						846,365		846,365	936,052 ▲ 89,687		
消耗什器備品費						0		0	0 0		
消耗品費						331,182		331,182	503,429 ▲ 172,247		
修繕費						0		0	0 0		
印刷製本費						702,510		702,510	573,822 128,688		
光熱水料費						63,719		63,719	60,133 3,588		
賃借料						1,896,527		1,896,527	1,818,630 77,897		
諸謝金						0		0	0 0		
支払報酬						208,788		208,788	208,788 0		
支払負担金						535,500		535,500	415,500 120,000		
租税公課						70,872		70,872	83,268 ▲ 12,396		
図書費						5,207		5,207	2,053 3,154		
雑費						1,090,622		1,090,622	1,841,758 ▲ 751,136		
経常費用計	23,821,514	25,953,534	6,669,981	14,535,920	13,159,038	84,139,987	25,581,844	109,721,631	113,456,181 ▲ 3,734,550		
評価損益調整前当期経常増減額	▲ 12,251,954	▲ 11,165,434	▲ 6,669,981	2,328,388	▲ 12,511,038	▲ 40,270,019	45,153,831	4,883,812	17,655,183 ▲ 12,771,371		
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
当期経常増減額	▲ 12,251,954	▲ 11,165,434	▲ 6,669,981	2,328,388	▲ 12,511,038	▲ 40,270,019	45,153,831	4,883,812	17,655,183 ▲ 12,771,371		
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
未収会費処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0		
当期一般正味財産増減額	▲ 12,251,954	▲ 11,165,434	▲ 6,669,981	2,328,388	▲ 12,511,038	▲ 40,270,019	45,153,831	4,883,812	17,655,183 ▲ 12,771,371		
一般正味財産期首残高	▲ 86,243,855	▲ 54,135,716	▲ 30,885,347	25,502,884	▲ 58,245,371	▲ 204,007,405	351,501,328	147,493,923	129,838,740 17,655,183		
一般正味財産期末残高	▲ 98,495,809	▲ 65,301,150	▲ 37,555,326	27,831,272	▲ 70,756,409	▲ 244,277,424	398,655,159	152,377,735	147,493,923 4,883,812		
Ⅱ 正味財産期末残高	▲ 98,495,809	▲ 65,301,150	▲ 37,555,326	27,831,272	▲ 70,756,409	▲ 244,277,424	398,655,159	152,377,735	147,493,923 4,883,812		

# 平成 30 年度 事業計画書

(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

当協会は、法面保護の社会的使命を深く認識し、あらゆる法面保護の工法を探求し、その普及を図ることにより国土の保全に寄与し、国民の生命・財産を自然災害から守るという使命を目的とし社会に貢献してきた。

平成 30 年度においても、一層の社会貢献を果たすことを目的に、従来から実施している公益的活動を本部と支部とが一体となり積極的に推進することとする。

## 1、特定法面保護工法に関する技術者及び技能者の養成等

### (1) のり面施工管理技術者資格試験及びのり面ノズルマン技能認定試験

法面保護工の品質確保のための専門的技術を検証する目的の「のり面施工管理技術者資格試験」及び法面吹付工の技能者を確保する目的の「のり面ノズルマン技能認定試験」を引き続き実施する。

また、のり面ノズルマン技能認定資格取得後 5 年を経過した者の更新手続きを引き続き実施する。

### (2) のり面施工管理技術者講習会及びのり面ノズルマン講習会並びにのり面施工管理技術者資格更新講習会

法面施工管理技術者等の養成のため「のり面施工管理技術者講習会」及び法面吹付技能者の養成のため「のり面ノズルマン技能講習会」並びにのり面施工管理技術者資格取得後 5 年を経過した者に対する継続教育として「のり面施工管理技術者資格更新講習会」を引き続き実施する。

なお、のり面施工管理技術者講習会及びのり面施工管理技術者資格更新講習会については、引き続き、公認の C P D S に登録する。

### (3) その他の講習会、講演会等

のり面構造物に関する講演会を引き続き実施する。

また、各地方支部において、法面保護工法に関する研修会、講習会を実施するとともに、現場の安全に関する研修会、講習会を実施する。

## 2、法面保護工の専門技術に関する指導・助言

発注機関、会員、一般住民からの法面保護工に関する技術的な相談窓口活動を積極的に行う。

また、地方支部等が企画し実施する講習会への講師派遣を行う。

### **3、法面保護工の技術向上、普及のための調査研究**

#### **(1) 特定法面保護工法に関する調査研究**

本部及び支部の委員会による調査研究を行うほか、のり面緑化工の手引きの次期改訂に向けて、大学等に委託するなどして必要な調査を実施する。

#### **(2) 特定法面保護工法に関する受託業務の実施**

特定法面保護工法に関する受託業務を実施する。

### **4、法面保護工の普及のための啓蒙事業**

特定法面保護工法の普及・啓蒙のため機関誌「のり面と環境」を発行するほか、法面保護工事が市民生活の「安全・安心」に重要な役割を果たすことについて、広く国民の理解を深めるため現場見学会の開催等を活用した啓蒙活動を充実する。

また、発注者に対してのり面施工管理技術者等の資格活用等法面保護工事に関する要望活動を実施する。

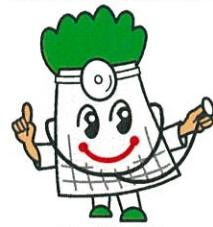
### **5、特定法面保護工に関する調査の実施**

法面保護工事の施工実態調査及び労働災害調査を継続して実施する。

### **6、関係機関への協力等**

イベント等関係機関の行う行事等に協力する。

**地球の擦り傷専門医**



Dr. のりめん

## 平成30年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	本部			地方支部			平成30年度全体予算
	平成30年度予算	平成29年度予算	予算増減	平成30年度予算	平成29年度予算	予算増減	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
受取入会金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
受取会費	41,700,000	40,810,000	890,000	24,147,000	23,929,000	218,000	65,847,000
正会員会費収入	40,200,000	39,380,000	840,000	22,806,000	22,646,000	160,000	63,006,000
賛助会員会費収入	1,500,000	1,450,000	50,000	1,341,000	1,283,000	58,000	2,841,000
事業収益	27,360,000	29,400,000	▲ 2,040,000	0	0	0	27,360,000
受託事業収入	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
刊行物収入	7,600,000	6,600,000	1,000,000	0	0	0	7,600,000
講習会収入	10,464,000	11,900,000	▲ 1,436,000	0	0	0	10,464,000
資格試験収入	8,296,000	9,900,000	▲ 1,604,000	0	0	0	8,296,000
雑収益	620,000	620,000	0	1,190	1,610	▲ 420	621,190
受取利息	10,000	10,000	0	190	610	▲ 420	10,190
広告収入	600,000	600,000	0	0	0	0	600,000
その他	10,000	10,000	0	1,000	1,000	0	11,000
経常収益計	70,680,000	71,830,000	▲ 1,150,000	24,148,190	23,930,610	217,580	94,828,190
(2) 経常費用							
事業費	92,413,000	87,373,000	5,040,000	12,592,000	11,752,000	840,000	105,005,000
報酬・給料手当	23,176,000	18,280,000	4,896,000	0	0	0	23,176,000
社会保険料	3,320,000	2,760,000	560,000	0	0	0	3,320,000
臨時雇貢金	3,780,000	3,240,000	540,000	0	0	0	3,780,000
退職給付費用	1,460,000	1,200,000	260,000	0	0	0	1,460,000
福利厚生費	344,000	258,000	86,000	0	0	0	344,000
会議費	1,100,000	1,100,000	0	2,890,000	2,660,000	230,000	3,990,000
講習会費	13,905,000	13,674,000	231,000	2,300,000	2,120,000	180,000	16,205,000
資格試験費	12,060,000	12,373,000	▲ 313,000	0	0	0	12,060,000
旅費交通費	1,376,000	1,290,000	86,000	612,000	592,000	20,000	1,988,000
通信運搬費	1,290,000	1,290,000	0	221,000	221,000	0	1,511,000
消耗什器備品費	86,000	86,000	0	0	0	0	86,000
消耗品費	516,000	516,000	0	192,000	192,000	0	708,000
印刷製本費	500,000	500,000	0	305,000	315,000	▲ 10,000	805,000
光熱水料費	492,000	492,000	0	0	0	0	492,000
賃借料	11,180,000	11,180,000	0	0	0	0	11,180,000
諸謝金	850,000	850,000	0	0	0	0	850,000
受託調査費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
調査研究費	8,820,000	8,826,000	▲ 6,000	80,000	80,000	0	8,900,000
広報宣伝費	4,400,000	5,700,000	▲ 1,300,000	5,200,000	4,930,000	270,000	9,800,000
租税公課	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0
図書費	258,000	258,000	0	0	0	0	258,000
雑費	1,500,000	1,500,000	0	792,000	642,000	150,000	2,292,000
管理費	14,237,000	12,720,000	1,517,000	18,729,000	16,885,050	1,843,950	32,966,000
報酬・給料手当	4,544,000	3,320,000	1,224,000	0	0	0	4,544,000
社会保険料	580,000	440,000	140,000	0	0	0	580,000
臨時雇貢金	420,000	360,000	60,000	0	0	0	420,000
退職給付費用	365,000	300,000	65,000	0	0	0	365,000
福利厚生費	56,000	42,000	14,000	0	0	0	56,000
会議費	3,800,000	3,800,000	0	14,110,000	12,355,000	1,755,000	17,910,000
旅費交通費	224,000	210,000	14,000	1,228,000	1,358,000	▲ 130,000	1,452,000
通信運搬費	210,000	210,000	0	944,000	864,000	80,000	1,154,000
消耗什器備品費	14,000	14,000	0	0	0	0	14,000
消耗品費	84,000	84,000	0	570,000	460,000	110,000	654,000
修繕費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
印刷製本費	500,000	500,000	0	905,000	915,000	▲ 10,000	1,405,000
光熱水料費	78,000	78,000	0	0	0	0	78,000
賃借料	1,820,000	1,820,000	0	0	0	0	1,820,000
諸謝金	350,000	350,000	0	0	0	0	350,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	600,000	600,000	0	0	0	0	600,000
図書費	42,000	42,000	0	0	0	0	42,000
雑費	500,000	500,000	0	972,000	933,050	38,950	1,472,000
経常費用計	106,650,000	100,093,000	6,557,000	31,321,000	28,637,050	2,683,950	137,971,000
当期経常増減額	▲ 35,970,000	▲ 28,263,000	▲ 7,707,000	▲ 7,172,810	▲ 4,706,440	▲ 2,466,370	▲ 43,142,810
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
未収会費処理費	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000	0	0	0	1,000,000
経常外費用計	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000	0	0	0	1,000,000
当期経常外増減額	▲ 1,000,000	▲ 2,000,000	1,000,000	0	0	0	▲ 1,000,000
当期一般正味財産増減額	▲ 36,970,000	▲ 30,263,000	▲ 6,707,000	▲ 7,172,810	▲ 4,706,440	▲ 2,466,370	▲ 44,142,810
一般正味財産期末残高	133,470,434	130,347,137	3,123,297	18,907,301	17,146,786	1,760,515	152,377,735
一般正味財産期末残高	96,500,434	100,084,137	▲ 3,583,703	11,734,491	12,440,346	▲ 705,855	108,234,925
II 正味財産期末残高	96,500,434	100,084,137	▲ 3,583,703	11,734,491	12,440,346	▲ 705,855	108,234,925

平成30年度 本部・各地方支部 収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	各 地 方 支 部									本 部	全 体 予 算
	北 海 道	東 北	関 東	北 陸	中 部	近畿	中 国	四 国	九 州		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
受取会費	660,000	1,380,000	2,920,000	7,240,000	4,100,000	2,300,000	1,332,000	1,680,000	2,535,000	24,147,000	41,700,000
正会員会費収入	500,000	1,380,000	2,370,000	7,240,000	4,020,000	2,100,000	1,298,000	1,440,000	2,460,000	22,806,000	40,200,000
賛助会員会費収入	160,000	0	550,000	0	80,000	200,000	36,000	240,000	75,000	1,341,000	1,500,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,360,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
刊行物収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,600,000
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,464,000
資格試験収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,296,000
雑収益	10	0	1,020	70	0	20	20	0	50	1,190	620,000
受取利息	10	0	20	70	0	20	20	0	50	190	10,000
広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
その他	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	10,000
経常収益計	660,010	1,380,000	2,921,020	7,240,070	4,100,000	2,300,020	1,332,020	1,680,000	2,535,050	24,148,190	70,680,000
(2) 経常費用											0
事業費	362,000	1,100,000	600,000	3,140,000	2,800,000	1,500,000	1,150,000	930,000	1,010,000	12,592,000	92,413,000
報酬・給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,176,000
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,320,000
臨時雇貢金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,780,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344,000
会議費	100,000	200,000	200,000	450,000	300,000	1,080,000	50,000	110,000	400,000	2,890,000	1,100,000
講習会費	100,000	0	50,000	1,250,000	100,000	0	300,000	200,000	300,000	2,300,000	13,905,000
資格試験費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,060,000
旅費交通費	70,000	0	80,000	0	0	50,000	100,000	280,000	32,000	612,000	1,376,000
通信運搬費	5,000	0	10,000	0	0	0	100,000	50,000	56,000	221,000	1,290,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000
消耗品費	2,000	0	20,000	0	0	0	100,000	50,000	20,000	192,000	516,000
印刷製本費	5,000	50,000	10,000	0	100,000	0	100,000	0	40,000	305,000	500,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,180,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000
受託調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
調査研究費	20,000	0	10,000	0	0	0	50,000	0	0	80,000	8,820,000
広報宣伝費	50,000	350,000	200,000	1,440,000	2,200,000	370,000	250,000	220,000	120,000	5,200,000	4,400,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,000
雑費	10,000	500,000	20,000	0	100,000	0	100,000	20,000	42,000	792,000	1,500,000
管理費	300,000	549,000	2,810,000	7,415,000	2,500,000	1,410,000	850,000	1,370,000	1,525,000	18,729,000	14,237,000
報酬・給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,544,000
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580,000
臨時雇貢金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000
会議費	150,000	450,000	2,500,000	6,050,000	1,700,000	960,000	350,000	750,000	1,200,000	14,110,000	3,800,000
旅費交通費	120,000	30,000	30,000	370,000	150,000	50,000	250,000	180,000	48,000	1,228,000	224,000
通信運搬費	10,000	50,000	100,000	280,000	150,000	120,000	50,000	100,000	84,000	944,000	210,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000
消耗品費	5,000	5,000	30,000	0	150,000	280,000	50,000	20,000	30,000	570,000	84,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
印刷製本費	5,000	0	100,000	350,000	150,000	0	100,000	100,000	100,000	905,000	500,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,820,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000
雑費	10,000	14,000	50,000	365,000	200,000	0	50,000	220,000	63,000	972,000	500,000
経常費用計	662,000	1,549,000	3,410,000	10,555,000	5,300,000	2,910,000	2,000,000	2,300,000	2,535,000	31,321,000	106,650,000
評価損益調整前当期経常増減額	▲ 1,990	▲ 269,000	▲ 488,980	▲ 3,314,930	▲ 1,200,000	▲ 609,980	▲ 667,980	▲ 620,000	50	▲ 7,172,810	▲ 35,970,000
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 1,990	▲ 269,000	▲ 488,980	▲ 3,314,930	▲ 1,200,000	▲ 609,980	▲ 667,980	▲ 620,000	50	▲ 7,172,810	▲ 35,970,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
未收会費処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,000,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,990	▲ 269,000	▲ 488,980	▲ 3,314,930	▲ 1,200,000	▲ 609,980	▲ 667,980	▲ 620,000	50	▲ 7,172,810	▲ 36,970,000
一般正味財産期首残高	446,475	361,097	1,332,501	6,256,084	1,339,938	2,039,586	2,408,018	1,816,732	2,906,870	18,907,301	133,470,434
一般正味財産期末残高	444,485	92,097	843,521	2,941,154	139,938	1,429,606	1,740,038	1,196,732	2,906,920	11,734,491	96,500,434
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	444,485	92,097	843,521	2,941,154	139,938	1,429,606	1,740,038	1,196,732	2,906,920	11,734,491	96,500,434
											108,234,925

## [報 告]

# 平成30年度のり面ノズルマン技能講習会及び 技能認定試験の実施結果報告

平成30年度のり面ノズルマン技能講習会及び技能認定試験を平成30年4月15日（日）に全国5会場において実施いたしました。当日はのり面ノズルマン技能講習会を10時から13時まで、のり面ノズルマン技能認定試験を14時30分から16時30分までとして実施いたしました。

以下に、平成30年度のり面ノズルマン技能講習会の実施状況と技能認定試験の実施結果について掲載します。

## 1. 実施会場（のり面ノズルマン技能講習会及び技能認定試験）

開催地	会 場	受講者数	受験者数
仙 台	ハーネル仙台	21	21
東 京	TKP 新橋カンファレンスセンター	7	7
大 阪	天満研修センター	41	41
広 島	広島県JAビル	41	41
福 岡	電気ビル共創館	23	27
	5会場	133	137

## 2. のり面ノズルマン技能講習会実施状況

のり面ノズルマン技能講習会は4月15日に全国5会場で開催されました。

今回受講された方は133名で、これまでの受講者2297名と合わせ2430名の方が受講されたことになります。

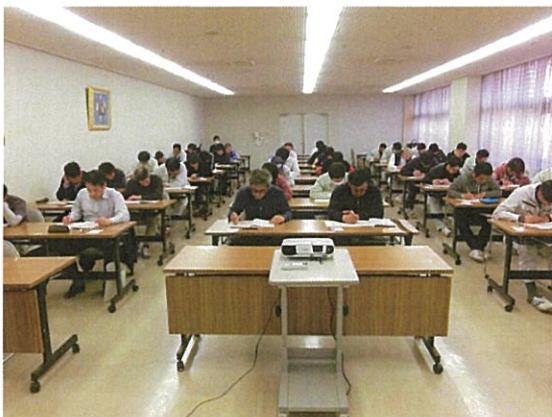
当日は10時から13時までの3時間に亘りノズルマン技能講習会テキストを中心に、パワーポイントなども活用し吹付技術に関する概説、材料及び配合、施工設備および製造、施工および施工管理、安全衛生等についての講義が行われ、熱心に聴講されていました。講習を受講することで、吹付に関する施工方法、施工技術及び安全管理などに関する様々な技術力の取得と自らの技能の再認識をされたもの思います。



## 3. のり面ノズルマン技能認定試験実施結果

のり面ノズルマン技能認定試験は講習会と同日の14時30分から16時30分にかけて同会場において実施しました。

この試験は平成21年に創設された試験であり吹付等に係る基礎的な技能を確認し、一定水準の技能が確認できた方について「のり面ノズルマン技能者」として協会資格を付与し、より一層の施工における信頼性向上を目指すものであり、今年度は出願者138名のうち137名の方が受験されました。試験は筆記試験と実地試験に分かれており、それぞれ1時間で計2時間の試験時間となっています。筆記試験は「ノズルマン技能講習会テキスト」を中心に出題され、実地試験はビデオ映写による問い合わせとなっており、両試験とも問題の正否を問う内容となっています。



合否については「のり面ノズルマン資格試験委員会」において筆記試験、実地試験及び合計点それぞれの合格基準点を設定し、合格基準に達した受験者を理事会が合格者と認定することとしています。

今年度の合否結果は、受験者数137名中合格者数129名（合格率94.2%）となった。なお、受験者の平均経験年数は9.0年でした。

また、合否結果は、5月下旬に受験者へ合否通知を郵送するとともに、協会ホームページで合格者の受験番号を発表したところです。

既に合格された1496名と合わせて、累計合格者数は1625名となりました。

#### 『参考1』平成30年度の各都道府県在住の合格者及び累計合格者

都道府県名	30年度	累計	都道府県名	30年度	累計	都道府県名	30年度	累計	都道府県名	30年度	累計
01. 北海道		44	13. 千葉県	1	1	25. 滋賀県	11	21	37. 香川県	5	14
02. 青森県	2	26	14. 神奈川県	5	6	26. 奈良県	1	2	38. 愛媛県	4	4
03. 秋田県	0	41	15. 静岡県	0	2	27. 三重県	26	35	39. 高知県	1	2
04. 岩手県	2	48	16. 山梨県	9	9	28. 和歌山県	13	17	40. 福岡県	13	24
05. 山形県	9	12	17. 長野県	34	35	29. 大阪府	11	15	41. 佐賀県	11	21
06. 宮城県	6	42	18. 愛知県	11	17	30. 兵庫県	7	7	42. 大分県	3	7
07. 福島県	0	13	19. 新潟県	30	52	31. 鳥取県	49	50	43. 長崎県	27	52
08. 茨城県	0	10	20. 岐阜県	46	66	32. 島根県	132	152	44. 熊本県	34	36
09. 栃木県	0	3	21. 石川県	3	4	33. 岡山県	41	58	45. 宮崎県	52	65
10. 埼玉県	0	3	22. 富山県	1	2	34. 広島県	61	65	46. 鹿児島県	33	80
11. 群馬県	0	33	23. 福井県	278	332	35. 山口県	60	80	47. 沖縄県	1	1
12. 東京都	1	12	24. 京都府	1	1	36. 徳島県	3	3	計	129	1,625

## 『参考2』平成30年度の組織別（受験時）の合格者数

(五十音順)

整理番号	組織名	人数
1	N.Y-トラスト 株式会社	1
2	YF工業	2
3	アサヒ工業 株式会社（島根松江）	1
4	株式会社 アスト工業	2
5	イワミ工業 株式会社	4
6	伊藤建設 株式会社（福井）	1
7	株式会社 一歩	1
8	有限会社 イコール	4
9	株式会社 浦野組	4
10	オタ建設 株式会社	2
11	株式会社 岡崎グリーン	3
12	株式会社 大谷商工	5
13	カネコ工業 株式会社	3
14	合同会社 開道	1
15	柏迫建設 有限会社	1
16	有限会社 鎌田工業	2
17	キョーエイエステック 株式会社	2
18	株式会社 九内	1
19	共和防災建設 株式会社	4
20	広栄建設 株式会社	5
21	株式会社 サンスパック	1
22	有限会社 佐竹法面工業	2
23	伸栄工業 有限会社	2
24	有限会社 シンワ	2
25	株式会社 ダイキ	2
26	武田建設 株式会社	1
27	大王産業 株式会社	2
28	株式会社 千原組	3
29	株式会社 ツチヤ工業	1
30	株式会社 常松土建	2

整理番号	組織名	人数
31	鶴昇建設 株式会社	2
32	テシマ商工 株式会社	2
33	有限会社 東北特工	3
34	戸高グリーン技術 株式会社	3
35	株式会社 長浜機設	2
36	西日本シビル 株式会社	1
37	株式会社 はまいし防災工業	2
38	橋本塗工	3
38	株式会社 ピューベル	1
40	株式会社 平野組	3
41	株式会社 富士建	2
42	福井建設工業 株式会社	3
43	有限会社 藤田興建	2
44	ヘイワ工業 株式会社	1
45	株式会社 平成建設（島根隠岐）	2
46	北陸ロード 株式会社	1
47	まとしま工業 株式会社	1
48	株式会社 マルヨシ	2
49	株式会社 前田産業	3
50	馬瀬建設 株式会社	2
51	株式会社 ミカド交設	2
52	株式会社 森産業（岡山）	3
53	株式会社 毛利組	5
54	株式会社 山下組（福井）	3
55	山形緑化 株式会社	4
56	有限会社 陸正開発	1
57	緑化企業	1
58	株式会社 若狭緑化	2

## 【パブリシティー】

若手育成に注力

法面保護協会

全国特定法面保護協会は、東京都千代田区の東海大学校友会館で第37回定期総会を開き、2017年度の決算を承認したほか、18年度の事業計画や予算を報告した。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、出雲淳一会長と柴田和正副会長が再任し、宝輪洋一副会長が新任した。18年度の事業計画には技術者・技能者の養成、法面保護工の技術向上、普及のための研究調査、機



関誌発行や現場見学会開催を通じた啓もう活動などに取り組む。総会後の懇親会は、「私は大学で就職担当をしているが、何とか1人でも採用したい」という企業がたくさん来る。仕事はあるが人手がないので仕事ができないというのが現状ではないかと感じている。若い人材を受け入れて育てていかなければ今後われわれが携わる法面事業も持続可能ではなくなってしまっていきためのプログラムを考えなければならない」と語った。写真。(5・28)

総  
会

人材育成プログラム作成

全国特定法面保護協会

全国特定法面保護協会は28日、東京・霞が関の東海大学校友会館で定期総会を開き、任期満了に伴う役員改選で出雲淳一会長の再任を決めた。18年度の事業計



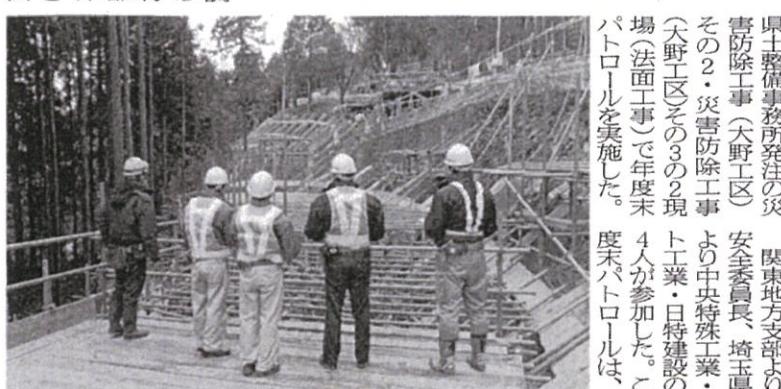
画なども報告した。総会後の懇親会で出雲会長は「安全・安心な国土づくりに貢献してくためには、若手の確保が何よりも重要」と強調。人材育成を目的とするプログラムの作成に乗り出す考えを明らかにした。写真。既存ストック

の維持管理に向けては、昨年度に開始したアセツトマネジメント事業の深化を訴えた。18年度は、専門知識を問う「のり面施工管理技術者試験」や吹き付け工を育成する「のり面ノズルマン技能認定試験」を継続的に実施。品質確保を図るとともに、機関誌を通じた工法の普及啓発を展開する。

特定法面に関する調査・研究および技術者の養成を行っている全国特定法面保護協会関東支部埼玉県部会(吉田好徳幹事)は、2月27日、ときがわ町大野地区の東松山

## 年度末パトロール実施

全国特定法面保護協会埼玉県部会



部会から3社4人が参加した

県土整備事務所発注の災害防除工事(大野工区)その2・災害防除工事(大野工区)その3の2現場(法面工事)で年度末パトロールを実施した。度末パトロールは、事故2本使いが義務付けられることに伴い、現場での使用状況の確認、足場の点検確認をしたほか、検記録簿の点検項目に対してチェックし、参加者各自から改善点、良好な点について意見交換してその結果を現場にフィードバックした。

同協会埼玉県部会では、今回のパトロール結果を元請会社、発注者へ報告するとともに、今後も現場事故の未然防止のためにパトロールを継続して実施していくことにしている。

## 【パブリシティー】

## 「のり面構造物に関する講演会」開催報告

九州地方支部では、5月31日（木）13時からのり面構造物の維持管理・修繕技術のあり方及び普及を図ることを目的とした「のり面構造物に関する講演会」を国土交通省道路局環境安全・防災課道路防災対策室の福本企画専門官、国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所地質・地盤研究グループの加藤主任研究員をお招きしご講演頂きました。

## 法面構造物で講習会 JSPA九州地方支部



（社）全国特定法面保護協会九州地方支部  
（支部長・川本治ライド  
工業㈱九州統括支店常務  
取締役執行役員支店長）  
は31日、福岡市博多区の  
TKP博多駅前シティセ  
ンターで「法面構造物に  
関する講習会」を開催、  
（写真）

を開催、国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室の福本仁志企画専門官による講演などが行われた。

日田地区での豪雨災害における復旧対策も始まり、その復旧作業では法面対策を行う箇所も多数存在している。今日は3人の講師から最近の話題を含め、様々な法面に関する講習を行って頂く。しっかりと

講習・措置の状況などについて説明。また、道路法面対策の新たなステージとして道路土構造物等の新たなマネジメントなどを紹介、道路法改正についても触れた。

続いて、国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所地質・地盤研究

ここ数年災害に見舞われており、最近では耶馬渓において死者6人を出す大きな斜面崩壊災害が発生している。被災された方は心よりお悔やみ申し上げる。また、熊本・大分地震から2年が経過した。長陽大橋ルートの開通、阿蘇大橋の架け替え工事や二重峠トンネルなど震災復興も着々と進行しているが、未だに着手できない箇所も多

くある。さらには朝倉や

グループ（土質・振動の加藤俊二主任研究員が「のり面構造物のアセッ

ト講講し、意義あるものにして欲しい」とあいさつ。

その後、福本氏が「道路法面等に関する最近の取り組みについて」をテーマに講演。昨年の自

然災害（風水害）として九州北部豪雨や台風による被害状況を紹介したあと、道路に関する最近の話題として、道路関係直

事例等から見るマネジメ

ントの基本となる防災上

トマネジメントに関連す

る近年の社会動向、被災

事例等から見るマネジメ

ントの基本となる防災上

トマネ

## 資格活用に関する要望

一般社団法人 全国特定法面保護協会

会長 出雲 淳一



### 法面保護工事における「のり面施工管理技術者」及び「のり面ノズルマン技能者」の積極的な活用に関する要望

国では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、同法の基本理念にのっとり、公共工事の品質確保に不可欠な担い手の中長期的な育成及び確保を進めているところである。

現在、様々な建設業団体において、専門技術に特化した資格制度を設けなどし、技術力の向上に取り組み、工事現場における生産性向上等の基幹的な役割を担う技術者や技能者の育成に努めている。

この様な状況の下、公共事業の発注者においてもこれら民間の資格制度により認定された技術者や技能者を評価・活用するなどの取組も進められている。

協会では、法面保護工事の施工に携わる専門技術者を確保・育成することが、より良い品質の工事を確保するための要件であると考え『のり面施工管理技術者』及び『のり面ノズルマン技能者』について民間資格として認定する試験制度を創設し実施してきたところである。

公共工事等の発注者におかれでは、当該資格者を法面保護工事の施工における専門技術者として活用することで当該工事の品質確保が期待でき、また、将来に亘り法面保護工事を施工する担い手としての専門技術者の育成及び確保にもつながると考えられる。

以上により、協会が認定している次の資格活用について強く要望する。

#### 「のり面施工管理技術者」資格の活用についての要望

- 1 のり面施工管理技術者を法面工事現場における施工管理上必要な配置技術者としての活用を要望する。
- 1 のり面施工管理技術者を経営事項審査における加点対象技術者とすることを要望する。
- 1 のり面施工管理技術者を技術評価や入札条件等において配置技術者としての活用等資格の適正な評価を要望する。

#### 「のり面ノズルマン技能者」の活用についての要望

- 1 のり面ノズルマン技能者を法面工事の現場における吹付技能者として配置することで雇用機会が拡大されることを要望する。
- 1 のり面ノズルマン技能者については、より適正な単価の設定を要望する。

## 「のり面施工管理技術者資格」の概要

「のり面施工管理技術者資格」は法面工事の現場における事故防止や環境保全を含む品質の確保のため専門技術者の配置を目的として平成21年度に創設した資格試験で平成29年度までに3731名の合格者を誕生させるに至っている合格率16%前後の難関な資格試験である。

のり面施工管理技術者に求めている技術力は、①法面工事が一般の土木工事と異なり、高所・急勾配・施工面の凹凸・湧水の影響等現場条件が一律でないことから、法面の安定工として実績や経験を重視したもの、②一般土木の知識に加え、危険箇所での工事であるため「安全」に関すること、また、環境保全が工事の目的上重要視されることから「植生」に関することについての専門知識等を保有していることが必要不可欠であるとされている。

### 受験資格

資格の区分	必要な実務経験年数		
	起算	指定学科の卒業者	指定学科以外の卒業者
大学卒業者	卒業後	3年以上	4年6ヶ月以上
短期大学・国公立高等専門学校(5年制)卒業者	卒業後	4年6ヶ月以上	5年6ヶ月以上
高等学校卒業者	卒業後	6年6ヶ月以上	7年以上
その他	卒業後	9年以上	

(1) 指定学科とは、土木工学（建設基礎工学・水工土木工学・開発土木工学・海洋土木・構造工学）、農業土木（畜産土木・農業生産・農業開発工学）、森林土木、都市工学、緑地科、造園科、その他これに準ずるものをいう。  
 (2) 実務経験とは、のり面保護工事に係わる経験のすべてをいう。  
 (3) 高等学校卒業後、土木・建築系の専門学校卒業者の実務経験年数は、高等学校卒業者の指定学科の卒業者に準ずる。  
 \* (注1) 指定学科とは、国土交通省令で定める学科及びそれに準じると認められる学科。  
 \* (注2) 実務経験年数の計算は受験日当日までの年月数とする。

## 「のり面ノズルマン技能者」の概要

「のり面ノズルマン技能者」の認定制度はのり面ノズルマンの技術の向上と技能の検証による品質保証を目指した認定制度として平成21年度に創設した資格認定試験で知識を問う筆記試験とビデオを利用した実技に関する試験を実施しており、平成29年度までに1496名をのり面ノズルマン技能者として認定している。

### 受験資格

主に法面工事に従事し、ノズルマンの実務経験を3年以上有すること。また、所属会社の長の証明が必要。

## 【会員名簿】

## 正 会 員

全 193 社 (平成 30 年 5 月 28 日現在)

(五十音順)

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX 番号
(株)アース・クリエイト	上村 康夫	949-8522	新潟県十日町市伊達甲 192 番地	025-755-5156	025-755-5157
(株)アイビック	加藤 勝弘	370-2332	群馬県富岡市下高瀬 534 番地	0274-63-1124	0274-63-0176
青葉工業(株)	噂 耕司	761-0301	香川県高松市林町 475-1	087-802-9500	087-802-9510
アサヒ工業(株)	實重正樹	690-0023	島根県松江市竹矢町 1343-1	0852-37-1077	0852-37-1173
アサヒ防災工事(株)	結石公裕	709-3401	岡山県久米郡美咲町北 760	0867-27-3231	0867-27-3390
飛鳥	鳥羽修平	165-0034	東京都中野区大和町 1-15-3	03-5373-1711	03-5373-1702
アズマ原総業(株)	原 賢一郎	321-0982	栃木県宇都宮市御幸ヶ原町 14-34	028-613-6288	028-663-0133
アマノ企業(株)	宇根智久	729-0112	広島県福山市神村町 3106-6	084-933-4704	084-934-3193
(株)アライ	荒井 賢也	959-2621	新潟県胎内市並柳字村下 823	0254-43-5608	0254-44-7580
磯部建設(株)	磯部尚士	321-1261	栃木県日光市今市 1525	0288-22-5111	0288-22-6222
市川工業(株)	市川芳江	370-2454	群馬県富岡市田島 377-2	0274-63-0891	0274-64-1511
(株)伊藤組	伊藤研治	645-0302	和歌山県田辺市龍神村甲斐の川 496	0739-77-0035	0739-77-0779
稻葉建設(株)	松岡久雄	516-1423	三重県度会郡南伊勢町村山 1111 番地 1	0596-76-0393	0596-76-1612
イビデングリーンテック(株)	坂井 隆	503-0021	岐阜県大垣市河間町 3-55	0584-81-6111	0584-74-1971
今岡工業(株)	今岡余一良	693-0024	島根県出雲市塩冶神前 2-8-16	0853-23-7778	0853-22-5959
今別府産業(株)	今別府英樹	890-0072	鹿児島県鹿児島市新栄町 15-7	099-256-4111	099-256-7118
岩澤建設(株)	岩澤理夫	326-0324	栃木県足利市久保田町 564-1	0284-70-3111	0284-70-3000
(株)植木機工	薄波 薫	945-1352	新潟県柏崎市安田 3973-3	0257-23-5194	0257-24-8517
(株)ウエノ	上野英剛	851-0121	長崎県長崎市宿町 163-6	095-832-0222	095-832-0221
(株)牛福久	米本正昇	452-0808	愛知県名古屋市西区宝地町 369	052-501-4711	052-503-9338
(株)扇屋	河野春男	504-0854	岐阜県各務原市蘇原野口町 2-8	0583-83-6210	0583-83-6216
大川テクノ(有)	眞崎巖	859-5131	長崎県平戸市大山町 581 番地の 2	0950-24-2314	0950-24-2226
(株)大阪防水建設社	宇賀良太	543-0016	大阪府大阪市天王寺区餌差町 7-6	06-6762-5621	06-6761-9291
大山土木(株)	野中 豊	506-0055	岐阜県高山市上岡本町 3-410	0577-32-1331	0577-34-8416
(株)岡部	岡部竜一	939-1901	富山県東砺波郡平村祖山 39	0763-66-2306	0763-66-2307
(株)沖田組	沖田 悟	932-0314	富山県東砺波郡庄川町青島 696	0763-82-1103	0763-82-3775
奥山ボーリング(株)	奥山信吾	013-0046	秋田県横手市神明町 10-39	0182-32-3475	0182-33-1447
小倉緑化工業(株)	小倉一朗	925-0046	石川県羽咋市兵庫町レ 26-1	0767-22-1586	0767-22-4108
(株)尾花組	谷口庸介	646-0061	和歌山県田辺市上の山 1-15-22	0739-24-6410	0739-26-0345
(株)カネギー産業	上園勉	890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿 2 丁目 13-11	099-256-1000	099-259-0868
(株)かばら	浅沼公臣	028-0301	岩手県上閉伊郡宮守村上宮守 14-93-11	0198-67-2320	0198-67-2324
力ネコ工業(株)	涌井正範	948-0052	新潟県十日町市美雪町 1 丁目 37 番地	025-757-9181	086-444-1513
(株)力ミナガ	村山政裕	812-0007	福岡県福岡市博多区東比恵 2-7-13	092-451-6221	092-451-4854

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX番号
株川名工務店	川名良枝	292-0432	千葉県君津市浦田 17	0439-27-2050	0439-27-3349
関門産業株	松浦秀子	752-0965	山口県下関市長府三島町 13-13	0832-46-2092	0832-46-2549
技研興業株	関一郎	166-0004	東京都杉並区阿佐谷南 3-7-2	03-3398-8500	03-3398-8510
九州日植株	吉井照清	815-0082	福岡県福岡市南区大楠 3-12-28	092-526-0588	092-526-0224
株九州緑化産業	日高修一	813-0002	福岡県福岡市東区下原 4-16-36	092-682-0231	092-682-0237
キヨーエイエステック株	重吉智仁	890-0036	鹿児島県鹿児島市田上台 2-33-34	099-264-6515	099-252-8538
株工藤興業	工藤勝利	882-1411	宮崎県西臼杵郡高千穂町大字上野 1126	0982-77-1144	0982-77-1777
栗原建材産業株	栗原裕之	427-0111	静岡県島田市阪本 1800	0547-38-0333	0547-38-3732
株グリーン・アート	五十嵐博	940-0083	新潟県長岡市宮原 1-2-5	0258-33-9115	0258-33-9116
グリーン産業株	荒川義克	950-0983	新潟県新潟市中央区神道寺 2-2-10	025-242-2711	025-242-2700
群馬緑化株	岡田友子	371-0036	群馬県前橋市敷島町 248-13	027-219-4193	027-219-4194
ケミカルグラウト株	立和田裕一	105-0001	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-5575-0511	03-5575-0571
幸輝興業株	岡村幸	721-8014	岡山県倉敷市連島中央 1-1-21	086-444-1512	086-444-1513
興信工業株	室谷信子	927-0624	石川県鳳珠郡能登町字時長 45-65	0768-72-1223	0768-72-1224
株興和	池野正志	950-8565	新潟県新潟市中央区新光町 6-1	025-281-8811	025-281-8832
国土防災技術株	辻裕	105-0001	東京都港区虎ノ門 3-18-5	03-3432-3546	03-3432-3576
小林防護工事株	小林龍雄	993-0041	山形県長井市九野本 2004 番地 1	0238-84-3516	0238-88-4014
五建工業株	菅原孝	192-0904	東京都八王子市子安町 3-27-13	042-623-0311	042-623-0322
五大工業株	合間太一	928-0034	石川県輪島市長井町 18 字 27	0768-22-6761	0768-22-9128
株小宮建設	小宮量浩	817-1521	長崎県対馬市上県町櫻滝 1050	09208-5-1111	09208-5-0631
埼玉特殊工業株	山本富美枝	369-1411	埼玉県秩父郡皆野町大字三沢 1338-1	0494-65-0886	0494-65-0889
坂本土木株	坂本重雄	506-1131	岐阜県飛騨市神岡町麻生野 514-22	0578-2-1240	0578-2-1213
相良建設株	相良栄直	321-1445	栃木県日光市細尾町 406	0288-54-1136	0288-53-2686
佐藤建設株	佐藤治	028-8403	岩手県下閉伊郡田野畠村羅賀 268-1	0194-33-3011	0194-33-2519
株佐野組	佐野興平	716-0101	岡山県高梁市成羽町下日名 38-4	0866-42-3318	0866-42-3622
三栄開発株	小林忍	910-0036	福井県福井市三郎丸町 21-21-2	0776-23-1263	0776-23-1452
三気建設株	杉山宏二	501-0552	岐阜県揖斐郡大野町大字大衣斐 264	0585-34-1420	0585-32-4955
三信建設工業株	大沢一実	111-0052	東京都台東区柳橋 2-19-6	03-5825-3700	03-5825-3756
株サンスパック	山本修司	750-0008	山口県下関市田中町 15-7	0832-31-3434	0832-31-0354
株三友	藤元正邦	747-8622	山口県防府市駅南町 9-43	0835-22-2160	0835-22-6799
山陽ロード工業株	秋田英次	708-1198	岡山県津山市下高倉西 1203-1	0868-22-6218	0868-22-1004
株三和工務店	山本健次	514-0805	三重県津市下弁財町津興 258 番地 2	059-271-9669	059-271-9667
株シーテック	松山彰	455-0054	愛知県名古屋市港区遠若町 3-7-1	052-651-2216	052-651-1138
株椎坂建設	小林好	378-0323	群馬県利根郡利根村大字大原 1523-2	0278-56-3407	0278-56-2878

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX番号
静鉄建設(株)	栗場昭男	420-0004	静岡県静岡市葵区末広町93	054-272-2135	054-254-7243
篠田(株)	篠田篤彦	501-6004	岐阜県羽島郡岐南町野中1-8	058-245-5181	058-247-3952
昇栄工業(株)	田中昇	234-0051	神奈川県横浜市港南区日野2-60-19	045-844-8303	045-845-9594
株十文字土木	中野高明	296-0044	千葉県鴨川市広場933	04-7092-2358	04-7092-2360
上毛緑産工業(株)	高橋範行	370-3607	群馬県北群馬郡吉岡町大字小倉827-87	0279-54-7723	0279-54-8603
株新栄	安楽正録	891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港2-3-8	099-262-3000	099-262-3015
新技術工営(株)	上原弘生	812-0888	福岡県福岡市博多区板付4-7-28	092-588-8883	092-588-8887
新日本グラウト工業(株)	原田軍治	815-0031	福岡県福岡市南区清水1-15-18	092-511-8981	092-511-8908
株親和テクノ	永尾一彦	857-0401	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地77	0956-41-3001	0956-41-3002
株杉建	杉本哲也	506-0035	岐阜県高山市新宮町302	0577-34-4400	0577-34-4401
鈴木特殊土木(株)	鈴木和也	378-0414	群馬県利根郡片品村東小川1351番地	0278-58-2940	0278-58-4389
スペンサー工業(株)	小林邦友	317-0072	茨城県日立市弁天町2-11-16	0294-24-3581	0294-24-3593
スリースロープ開発(株)	宮下健蔵	928-0003	石川県輪島市塙田町2部14番地	0768-22-8280	0768-22-9848
スロープガード(株)	奥島庄司	444-2135	愛知県岡崎市大門3-2-4	0564-28-0661	0564-28-0691
西建産業(株)	宗宮興裕	501-0622	岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永1645-1	0585-22-2411	0585-22-5672
西濃建設(株)	笹田哲夫	501-0619	岐阜県揖斐郡揖斐川町上ミ野128	0585-22-1221	0585-22-2617
静和建設(株)	田代房男	258-0113	神奈川県足柄上郡山北町山北2885	0465-76-3420	0465-76-3529
株総合開発	大久保健二	768-0065	香川県観音寺市瀬戸町2-14-16	0875-25-4131	0875-25-4130
総合地研(株)	田村薰	851-1132	長崎県長崎市小江原5-3-21	095-846-0359	095-846-0285
大昌建設(株)	岡本俊仁	299-4332	千葉県長生郡長生村金田2695	0475-32-0077	0475-32-0943
大伸建設(株)	酒井英二	444-0201	愛知県岡崎市上和田町字城前22-1	0564-54-7777	0564-54-7778
株ダイイチ	渡辺寿則	957-0017	新潟県新発田市新富町3-9-1	0254-24-1612	0254-26-5453
第二建設(株)	入江健太郎	700-0808	岡山県岡山市大和町1-1-30	086-222-9210	086-222-9236
株高特	設樂雅之	377-0003	群馬県渋川市八木原224-14	0279-22-2035	0279-24-4547
高橋建設(株)	高橋鎮男	370-3105	群馬県高崎市箕郷町西明星441	027-371-2007	027-371-6334
(有)田口ボーリング	小倉秋男	949-7104	新潟県南魚沼市寺尾297-2	025-776-3235	025-776-2960
武巳建設(株)	古野勝久	806-0048	福岡県北九州市八幡西区樋口町3-6	093-642-3323	093-642-3305
田中工業(株)	田中徳秀	859-1402	長崎県島原市有明町湯江乙2190番地17	0957-68-2552	0957-68-3523
株タニガキ建工	谷垣和伸	640-1101	和歌山県海草郡紀美野町長谷391-6	073-489-6200	073-489-6201
株谷渕組	谷渕成	780-0985	高知県高知市南久万29-2	088-802-1051	088-802-1052
株丹勝	丹野勝治	983-0035	宮城県仙台市宮城野区日の出町3-3-32	022-235-0333	022-235-0348
株丹野組	丹野明法	028-6101	岩手県二戸市福岡字中村20	0195-23-6111	0195-23-6795
株チキリ	服部巖一郎	411-0912	静岡県駿東郡清水町卸団地73	055-971-9610	055-973-1534
株地建防災	成田聰	509-0123	岐阜県各務原市鵜沼宝積寺町4-7	0583-84-9341	0583-70-3350

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX番号
株中央特殊工業	中村晴美	367-0254	埼玉県本庄市児玉町太駄 1104-2	0495-78-0316	0495-78-0318
中部川崎株	竹内雄吉	950-0961	新潟県新潟市中央区東出来島 1-15	025-285-6441	025-285-6443
中部川崎株	玉田清高	420-0004	静岡県静岡市葵区末広町 83-20	054-273-2771	054-272-2119
津山グリーン建設工業株	坂田蒼美	708-0845	岡山県津山市日上 169-1	0868-21-0015	0868-21-0006
寺部安全施設株	長島秀夫	444-0524	愛知県西尾市吉良町荻原御用田 30	0563-65-2800	0563-65-2801
天龍建設株	八木重喜	504-0814	岐阜県各務原市蘇原興亞町 1-2	058-382-5200	058-382-6501
東亜グラウト工業株	山口乃理夫	160-0004	東京都新宿区四谷 2-10-3	03-3355-6200	03-3355-6201
株東海ライズ	薗田信幸	489-0937	愛知県瀬戸市南菱野町 507	0561-84-5577	0561-84-5587
東京戸張株	戸張敦仁	443-0038	愛知県蒲郡市拾石町東浜 36-1	0533-68-7151	0533-68-7154
株東建	東山久子	192-0352	東京都八王子市大塚 644-5	0426-76-1161	0426-76-1164
東興ジオテック株	瀬高末広	108-0014	東京都港区芝 4-8-2	03-3456-8761	03-3456-8760
株東平商會	山本雅弘	411-0943	静岡県駿東郡長泉町下土狩 72-1	0559-86-8611	0559-88-0844
東邦地下工機株	岡本幸憲	816-0057	福岡県福岡市博多区西月隈 5-19-53	092-581-3031	092-582-1277
株東北ライズ	山口政嗣	982-0014	宮城県仙台市太白区大野田 5-20-7	022-352-7630	022-352-7635
株東北ロンテック	千葉 静	982-0261	宮城県仙台市青葉区折立 1-14-15	022-226-0351	022-226-0355
株ト一木一	木本知央	651-1412	兵庫県西宮市山口町下山口 962	078-904-1801	078-904-1837
豊田株	豊田正二郎	461-0025	愛知県名古屋市東区徳川 2-9-18	052-935-5561	052-935-5638
株新潟ライズ	飛田野実	940-0082	新潟県長岡市千歳 3-5-17-101	0258-31-4080	0258-31-4081
株西日本グリーンメンテナンス	國貞伸明	733-0003	広島県広島市西区三篠町 3-16-24	082-230-0088	082-230-6688
株西村風晃園	西村順雄	668-0044	兵庫県豊岡市山王町 11-5	0796-23-5611	0796-22-4529
株二チボ一	小溝宏志	812-0888	福岡県福岡市博多区板付 4-7-28	092-591-3491	092-591-4405
日光産業株	覧和敬	910-0026	福井県福井市光陽 1-6-10	0776-98-5505	0776-98-4777
日総土木工業株	平井総司	950-0211	新潟県新潟市江南区横越川根町 1-2-14	025-385-3364	025-385-3926
日伸建設株	大谷正人	899-4504	鹿児島県霧島市福山町佳例川 437-3	0995-56-2130	0995-56-2617
日特建設株	永井典久	103-0004	東京都中央区東日本橋 3-10-6	03-5645-5050	03-5645-5051
日本乾溜工業株	伊東幸夫	812-0054	福岡県福岡市東区馬出 1-11-11	092-632-1050	092-632-1082
日本基礎技術株	中原巖	530-0043	大阪府大阪市北区天満 1-9-14	06-6351-5621	06-6355-2077
日本建設技術株	原裕	847-1201	佐賀県唐津市北波多德須恵 1417-1	0955-64-2525	0955-64-4255
日本植生株	柴田明典	708-8652	岡山県津山市高尾 573-1	0868-28-0251	0868-28-4410
日本地研株	坂元義盛	812-0894	福岡県福岡市博多区諸岡 5-25-25	092-571-2764	092-574-2072
日本緑研株	貝阿弥寿巳	709-3703	岡山県久米郡美咲町打穴中 1025-2	0868-66-0011	0868-66-0004
株法面	上野勝也	851-0133	長崎県長崎市矢上町 19-10	095-813-9086	095-837-8251
法面プロテクト株	酒巻勤	520-0232	滋賀県大津市真野 6-14-11	077-571-3521	077-571-3522
株ハイ・テックス	佐藤高典	946-0043	新潟県魚沼市青島 776-11	025-792-8920	025-792-8927

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX番号
芳賀興業(株)	芳賀 栄	970-8026	福島県いわき市平正内町41	0246-22-2324	0246-22-1217
はくさん緑化工業(株)	吉森 孝一	920-8222	石川県金沢市大友1-368	076-239-3655	076-239-3659
(株)橋本組	橋本 考也	519-3639	三重県尾鷲市中川30番10号	0597-22-7696	0597-22-9874
(株)長谷川建設	長谷川 順一	029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町中の沢17-1	0192-55-2211	0192-54-2274
林建設(株)	林 隆秀	890-0066	鹿児島県鹿児島市真砂町2-11	099-254-8612	099-254-8619
(株)東谷	東谷 和夫	755-0009	山口県宇部市東見初町1-36	0836-21-1138	0836-32-5126
(株)飛研	山本 佳典	506-0035	岐阜県高山市新宮町3841-3	0577-35-0145	0577-33-6126
ひだ緑化土木(株)	米田 篤司	506-0031	岐阜県高山市西之一色町3-1758	0577-33-3553	0577-33-9300
(株)平野組	須田 光宏	021-8555	岩手県一関市竹山町6-4	0191-26-3711	0191-26-3718
(株)藤井組	藤井 秀之	932-0218	富山県南砺市坪野192	0763-82-0818	0763-82-4137
不二グラウト工業(株)	松尾 高嗣	819-0001	福岡県福岡市西区小戸3-50-20	092-892-0018	092-892-0036
(株)富士建	牧園 博文	840-0513	佐賀県佐賀郡富士町 南部工業団地内	0952-64-2331	0952-64-2340
不二道路工業(株)	木下 真	712-8011	岡山県倉敷市連島町連島1957	086-465-7061	086-465-7096
双葉建設(株)	山本 善浩	520-3302	滋賀県甲賀市甲南町池田3446番地3	0748-86-2616	0748-86-6816
フリーエンジニアリング(株)	富田 満	110-0015	東京都台東区東上野1-3-1	03-3831-8088	03-3831-0481
古一地下開発(株)	古一 力	926-0044	石川県七尾市相生町40	0767-52-4467	0767-52-4704
北越緑化(株)	石井 俊	950-0951	新潟県新潟市中央区鳥屋野4-15-27	025-284-6859	025-284-6870
北陽建設(株)	原 滋俊	398-0003	長野県大町市大字社5377	0261-22-1155	0261-22-9562
(株)干場建設	干場 正博	935-0006	富山県氷見市稻積299-1	0766-72-1110	0766-72-3330
北海道三祐(株)	笹浪 圭吾	002-0856	北海道札幌市北区屯田6条8-9-12	011-773-5121	011-773-5128
北海日植(株)	神原 喜好	001-0023	北海道札幌市北区北23条西7-1-33	011-707-6201	011-707-6116
(株)マキノグリーン	深浦 邦彦	742-0031	山口県柳井市南町7-2-6	0820-23-4082	0820-23-3875
(株)摩郷	摩郷 修	927-0026	石川県鳳至郡穴水町字大町口-27	0768-52-0581	0768-52-2908
正木建設(株)	正木 石根	441-2316	愛知県北設楽郡設楽町荒尾字宝ノ久保17-2	05366-2-1251	05366-2-1288
馬瀬建設(株)	森本 繁司	509-2612	岐阜県下呂市馬瀬名丸28番地3	0576-47-2231	0576-47-2234
松尾工業(株)	内野 好恵	719-3101	岡山県真庭市赤野635-1	0867-52-5005	0867-52-5550
松本建設(株)	松本 英睦	859-1401	長崎県島原市有明町湯江甲1186-1	0957-68-1521	0957-68-3701
まとしま工業(株)	川久保 了	857-0813	長崎県佐世保市小佐世保町1032-1	0956-22-5510	0956-22-5509
丸杉建設(株)	杉山 忠国	500-8668	岐阜県岐阜市城東通5-5	058-275-0111	058-275-0255
丸ス産業(株)	藤井 紳二	509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1270	05747-2-1318	05747-2-2739
(株)丸八土建	橋本 智弥	519-2505	三重県多気郡大台町江馬668-1	0598-76-0100	0598-76-0888
(株)ミカド交設	吉野 一彦	751-0804	山口県下関市楠乃5-9-12	0832-56-5571	0832-56-2449
御荘造園開発(株)	松田 正人	798-4131	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲203番地2	0895-73-0588	0895-72-2101
(株)三竹工業	竹下 嘉将	890-0008	鹿児島県鹿児島市伊敷6-12-32	099-229-8111	099-229-8151

会社名	代表者	〒	住所	電話番号	FAX番号
(株)水戸グリーンサービス	雨貝 洋	310-0903	茨城県水戸市堀町 959	029-225-2754	029-227-2783
(株)宮原組	宮原 竜也	019-1701	秋田県大仙市神宮寺字家後 18 番地の 2	0187-72-4545	0187-72-4546
ムサシ建設工業(株)	篠原 嗣雄	110-0015	東京都台東区東上野 1-24-2	03-3835-3631	03-3834-7793
(株)明商	鵜澤 良寛	162-0844	東京都新宿区市谷八幡町 13	03-3269-8561	03-3269-8565
明大工業(株)	藤澤 正浩	874-0922	大分県別府市船小路町 3-43	0977-24-1212	0977-22-5945
明和工業(株)	土本 謙吾	910-0826	福井県福井市上中町 26-36-1	0776-54-6665	0776-54-9995
(株)森組	森 修	516-1108	三重県伊勢市円座町 1005 番地	0596-39-1122	0596-39-0043
(株)森産業	小坂 順太郎	716-0032	岡山県高梁市弓之町 76	0866-22-1133	0866-22-0111
モリタ工業(株)	森田 光則	690-0012	鳥取県松江市古志原 5-15-13	0852-22-2555	0852-22-4364
山口道路興業(株)	辻村 真樹	747-0064	山口県防府市大字高井 331-1	0835-22-6971	0835-22-6970
山本建設(株)	山本 茂	298-0271	千葉県夷隅郡大多喜町中野 281	0470-83-0009	0470-83-0613
湯浅工業(株)	湯浅 克宏	761-8032	香川県高松市鶴市町 2004-23	087-882-1840	087-882-1879
ユウテック(株)	有城 功徑	519-5711	三重県南牟婁郡紀宝町井田 2404-13	0735-32-1100	0735-32-1205
ユタカ建設(株)	勝村 知由	238-0034	神奈川県横須賀市金谷 2-2-10	046-851-0767	046-851-0252
豊緑化技研(株)	杉本 龍則	470-0372	愛知県豊田市井上町 8-116	0565-45-0336	0565-45-0349
陽光建設(株)	邑上 和也	982-0034	宮城県仙台市太白区西多賀 3-8-10	022-307-1066	022-243-2010
(株)吉田土建	吉田 重義	529-0424	滋賀県伊香郡高月町唐川 801	0749-82-2988	0749-82-5668
ライト工業(株)	鈴木 和夫	102-8236	東京都千代田区九段北 4-2-35	03-3265-2551	03-3265-0879
(株)リーチ開発	鎌田 静雄	892-0804	鹿児島県鹿児島市春日町 7-14	099-248-1710	099-248-1298
(株)緑研産業	坂井 治	813-0034	福岡県福岡市東区多の津 3-14-12	092-624-2511	092-624-0027
(株)ロードグリーンズ	井手 裕文	781-8130	高知県高知市一宮南町 1-6-11	088-845-5100	088-845-5109
和興建設(株)	清川 徹	929-0214	石川県白山市長屋町リ 12 番地	076-278-5678	076-278-6200
和光建設(株)	岡田 英樹	769-2516	香川県東かがわ市土居 283-6	0879-25-0375	0879-25-5530
(株)渡部特殊土木	渡部 伸二	699-1331	島根県雲南市木次町上熊谷 712-1	0854-42-3137	0854-42-1198

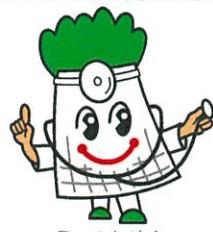
## 贊助会員

14社(平成30年5月現在)

(五十音順)

会社名	代表者名	〒	住所	電話番号	FAX番号
(株)エスイー	森元峯夫	163-1343	東京都新宿区西新宿6-5-1	03-3340-5500	03-3340-5539
岡部(株)	三上俊彦	131-8505	東京都墨田区押上2丁目8番2号	03-3624-5116	03-3624-5189
(株)ケーティービー	黒沢亮平	163-0717	東京都新宿区西新宿2-7-1	03-6302-0242	03-3344-2125
小岩金網(株)	西村康志	111-0035	東京都台東区西浅草3-20-14	03-5828-7690	03-5828-7693
弘和産業(株)	野口明	198-0023	東京都青梅市今井3-3-12	0428-32-2811	0428-32-2818
総合建機(株)	大崎章	335-0004	埼玉県蕨市中央3-4-1	048-446-2812	048-432-5589
(株)テザック	秋田谷徹	550-0013	大阪市西区新町1丁目4番24号	06-6578-5520	06-6578-5525
東京製綱織維ロープ(株)	松本好憲	443-0011	愛知県蒲郡市豊岡町中村1-1	0533-68-3151	0533-68-0194
西日本金網工業(株)	田村武彦	761-8078	香川県高松市仏生山町甲1027-1	087-889-3800	087-888-3266
日工セック(株)	鎌田孝一	278-0013	千葉県野田市上三ヶ尾259	04-7125-8301	04-7125-8371
日綜産業(株)	小野大	103-0014	東京都中央区日本橋蛎殻町1-10-1	03-3668-2701	03-3668-7860
藤井電工(株)	藤井信孝	679-0295	兵庫県加東市上滝野1573-2	0795-48-3360	0795-48-3409
富士見工業(株)	山本正信	422-8026	静岡県静岡市富士見台1-21-22	054-283-2990	054-283-2969
北陸ポートサービス(株)	加治幸大	931-8355	富山県富山市東岩瀬新川町380番地	076-438-1261	076-438-1262

地球の擦り傷専門医



Dr. のりめん

# いつもユーザーの立場で考えたい!

## AG-300Ⅲ SDS

15kwモーター式モルタル吹付機、ステージ付

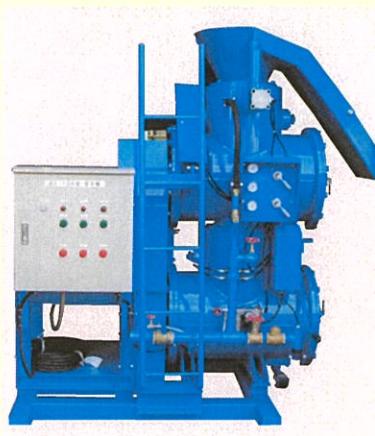


## 求められる使命の実現に向けて

- ◎能力が充分にあること。
- ◎品質管理に有効であること。
- ◎耐久性が有り維持費が少ないとこと。
- ◎省力化に寄与できること。

## AG-150Ⅲ SDS

超小型軽量モルタル吹付機



## SK-150PL

セメント25kg×2袋用ミキシングプラント



## AGPM-4000

スクイーズポンプ式客土吹付機、モーター駆動



## AGH-2000SPL

スラリーポンプ式種子吹付機



## AF-2500Ⅲ

厚層基材及びチップ材  
攪拌定量供給装置



豊かな知識と素早い対応で、皆様のお役に立ちます。

## 主な営業品目御案内

モルタルコンクリート吹付機  
現場配合用ミキシングプラント

厚層基材用攪拌計量ホッパー  
客土吹付機、種子吹付機

法面用各種穿岩機及ツールズ  
法面工事用資材全般



総合建機株式会社

〒335-0004 埼玉県蕨市中央3丁目4番1号  
TEL:048-446-2812 FAX:048-432-5589  
URL:<http://www.sougoukenki.co.jp/> E-mail:[info@sougoukenki.co.jp](mailto:info@sougoukenki.co.jp)

# KOIWA

## 三角金網

- ◎シカの侵入による植物の踏み荒しや食害を抑止する効果が期待できます。
- ◎法面の吹付生育基盤の崩落を防止することができます。



●建設業許可番号／国土交通大臣許可（般-27）第9157号

φ3.2×60×75, H=60(外寸法)

●JISマーク表示認証工場及び製品品種

北海道由仁工場 認証番号TC0108046(ひし形金網) 北海道栗山工場 認証番号TC0108047(じゃかご)

岩手衣川工場 認証番号TC0208066(ひし形金網) 愛知小牧工場 認証番号TC0408059(ひし形金網)

岡山工場 認証番号TC0608017(ひし形金網) 九州熊本工場 認証番号TC0808084(ひし形金網)

北海道栗山工場 認証番号TC0108048(溶接金網及び鉄筋格子)

技術開発部

〒111-0035

東京都台東区西浅草3-20-14(JNTビル)

TEL 03-5828-8839 FAX 03-5828-7615

●所属団体

(社) 全国特定法面保護協会

フリーフレーム協会

(財) 日本規格協会

(財) 日本発明協会

(財) 都市緑化技術開発機構

(社) ランドスケープコンサルタント協会

北海道支店 TEL 011-785-0880 FAX 011-785-1130

東北支店 TEL 022-390-4711 FAX 022-390-4710

関東支店 TEL 03-3690-1338 FAX 03-3838-0066

中部支店 TEL 0568-75-7710 FAX 0568-75-7718

中国支店 TEL 086-294-5870 FAX 086-294-5872

九州支店 TEL 096-286-8902 FAX 096-286-8906



小岩金網株式会社

<http://www.koiwa.co.jp/>

## 地方支部事務局

(平成 30 年 5 月現在)

地方支部名	所 在 地	TEL/FAX
北海道地方支部	〒 004-0041 北海道札幌市厚別区大谷地東 4 丁目 2 番 20 号 日特建設(株)札幌支店内	011-801-3613 011-801-3630
東北地方支部	〒 983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 4-13-15 ライト工業(株)東北統括支店内	022-295-6555 022-257-2363
関東地方支部	〒 130-0014 東京都墨田区亀沢 4-17-12 ライト工業(株)関東支社内	03-5608-7157 03-5608-7157
北陸地方支部	〒 950-0965 新潟県新潟市中央区新光町 6-1 興和ビル 6F	025-285-6456 025-285-6456
中部地方支部	〒 454-0804 愛知県名古屋市中川区月島町 6-1 東興ジオテック(株)中部支店内	052-369-1500 052-369-1503
近畿地方支部	〒 541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 1-5-1 船場昭栄ビル 5F	06-6266-5708 06-6266-5708
中国地方支部	〒 730-0803 広島県広島市中区広瀬北町 3 番 11 号 和光広瀬ビル 9F 日特建設(株)広島支店内	082-231-2109 082-231-2310
四国地方支部	〒 768-0065 香川県観音寺市瀬戸町 2 丁目 14 番 16 号 (株)総合開発内	0875-24-1806 0875-23-3682
九州地方支部	〒 812-0043 福岡県福岡市博多区堅粕 1-28-44 ライト工業(株)九州統括支店内	092-632-6678 092-632-6679

## のり面と環境 No. 49

発行日 平成 30 年 7 月

発 行 一般社団法人 全国特定法面保護協会

〒 105-0004 東京都港区新橋 5-7-12 丸石新橋ビル 3 階

TEL (03) 3437-2588 FAX (03) 3437-2566

電子メール info@norimen.or.jp

ホームページ <http://www.norimen.or.jp/>

編 集 広報委員会

印 刷 有限会社セキグチ

★機関誌や協会へのご意見・ご要望は FAX または e-mail でお寄せ下さい。